

# 農業農村整備予算の確保を求める!!

～農業農村整備の集いが開催～



去る1月17日（木）東京都千代田区「砂防会館別館シェーンバッハサポーター」において、農業農村整備予算の確保を求める集いが開催された。

当日は、全国から集まった700余名の水土里ネット関係者が出席し、来賓には林農林水産大臣をはじめ111名の国会議員を迎えた。

集いでは、主催者を代表し、野中広務全国水土里ネット会長が挨拶を行い、引き続き来賓を代表して、林農林水産大臣より祝辞を頂いた。本県からは、伊藤康志会長をはじめ総勢17名が出席した。情勢報告では農林水産省農村振興局より、農業農村整備事業の概要や予算の推移・今後の展開等について報告があった。

事例発表では震災復興関連として、河南矢本土土地改良区勝又事業課長より復旧・復興状況についての発表を行い、また各県（北海道・鹿児島・青森）からの現状報告などを通して、国の大本である農業・農村を下支えする農業農村整備の予算確保について、全国から集まった水土里ネット関係者と認識の共有を図った。

事例発表の後、農業農村整備予算の確保を求める要請文を読み上げ、ガンバロウ三唱で集いの一切を終了した。また引き続き、農林水産省・財務省・復興庁と各都道府県選出国会議員に対して予算の確保を求める要請活動を行った。



農業・農村は、国の大本であり、日本の豊かな国土や自然環境も、農業・農村が健全であって初めて維持されるものである。このため先人達は、農業・農村の健全な発展のために、農地や農業用水路などの維持、向上に向け、献身的な努力を続けてきた。

しかしながら、平成22年度における農業農村整備予算の大幅な削減によって、我が国の農業・農村は将来に大きな不安を抱えることとなった。

さらに、東日本大震災は、先人達の努力の結晶を破壊し、被災地域の農業・農村に大きな爪痕を残した。現地では、一刻も早い復旧、復興を強く望んでいる。農業水利施設の老朽化も進行しており、食料生産の増大、転作物作への転換に影響を及ぼし、食料自給率の向上に支障を来すばかりでなく、農村地域における災害の増加をもたらすのではないかと危惧されるところである。

全国の農業・農村においては、過疎化、高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積している。また、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉如何によっては、日本の食と農業、美しい農村に甚大な影響を与えることが懸念されるところである。今こそ、集落営農を含む担い手への農地集積の加速化、経営規模拡大の実現によって、新たな地域農業を切り開いていく必要がある。

更には、自然再生エネルギーへの国民の関心が高まり、農村の土地・水資源を活用した小水力発電等への期待が大きくなっている。

現下の農業農村整備を巡る厳しい現状と課題を踏まえ、下記事項の実現を強く要請する。

25年度当初予算において、大幅に削減された公共予算としての農業農村整備予算を復活させること。その上で、以下の政策を実現すること。

1. 国民の命を守り、我が国の食と農林漁業を再生するため、老朽化した農業水利施設の保全整備や耐震化の推進等の事前防災に万全の対策を講じること。
2. 東日本大震災を始めとする災害からの復旧・復興に向け、農業用施設、農地海岸保全施設等の復旧や農地の瓦礫除去、除塩、除染等の対策を加速的に進めること。
3. 食料自給率の向上と担い手への農地集積の加速化を実現し、攻めの農業を展開するため、水田の大区画化や汎用化、畑地かんがい施設の整備をはじめとした各種の対策を、国が責任をもって推進すること。
4. TPP交渉により、日本の食の安全・安心を担い、多面的機能を発揮している農業・農村とこれを支える農家の生産意欲に、悪影響を及ぼすようなことは断固行わないこと。
5. 農業水利施設を活用した小水力発電等の再生可能エネルギーの普及に向け、国の支援の充実を図ること。

平成25年1月17日



写真1. 会場の様子 2. 林農林水産大臣の祝辞 3. 事例発表を行う河南矢本土地改良区勝又事業課長 4. ガンパロウ三唱!!  
5. 要請書 6. 要請活動：根本復興大臣・秋葉副大臣（復興庁） 7. 要請活動：小野寺防衛大臣